

令和元年度水道事業会計決算状況

令和元年度北島町水道事業会計の事業概要及び収支決算について、次のとおり報告します。

令和2年10月1日

北島町長 古 川 保 博

事業概要

本年度の業務概況は、年間総配水量は3,174,091 m³（前年度比0.4%増）で、年間有収水量は2,853,347 m³（前年度比0.9%減）となり、有収率につきましては、89.9%（前年度比1.2%減）となりました。

また、給水人口は、23,072人（前年度比0.2%減）で、給水戸数は8,137戸（前年度比0.8%増）となりました。

水道事業収益は422,681千円（前年度比0.6%減）と伸び悩む一方で、水道事業費用は348,028千円（前年度比7.5%減）と減少したことから、純利益は74,653千円（前年度比51.3%増）と増加に転じております。

本年度の主な事業としましては、水道水の安定供給に努めるため、重要給水施設に位置付けられている北島北小学校及び板野東部消防署へ向けた管路（町道12号線沿い）の配水管耐震化工事と共に、老朽管の更新事業として県道徳島環状線の歩道拡幅工事に伴う石綿セメント管の更新、新高橋添架配水管の布設替工事を行いました。委託業務としましては、令和2年度での工事発注に向けて鍋川橋水管橋、町道12号線、県道松茂・吉野線の3路線について配水管布設替工事の設計業務を行いました。また、有収率向上への取り組みとして本年度でも給・配水管の漏水調査業務を行い、漏水箇所の早期発見・早期修繕に努めました。

人口減少社会の到来や、節水意識の浸透及び節水型器具の普及もあり、近年の給水量及び給水収益は減少傾向にある一方で、施設の老朽化による更新需要の増大や地震等による大規模災害に備えた耐震化など、施設の維持管理にかかるコストは大きく膨らみ、今後の経営状況はますます厳しいものになることが予想されます。

今後も策定済みの経営戦略をもとに中・長期的な視野に立ち、コストの削減、有収率の向上など、効率的な事業運営に努めると共に、将来にわたって安心して安全な水道水を安定的に供給するため、引き続き管路の耐震化や鳴門市との共同浄水場整備事業を進めるなど、水道基盤の強化を図ってまいります。

令和元年度 北島町水道事業損益計算書

(平成31年4月1日から令和2年3月31日まで)

(単位:円)

収 入		支 出		計
1. 営業収益		2. 営業費用		
(1) 給水収益	374,760,693	(1) 原水及び浄水費	46,652,524	
(2) その他の営業収益	25,520,650	(2) 配水及び給水費	40,516,281	
		(3) 総係費	91,579,394	
		(4) 減価償却費	146,498,040	
		(5) 資産減耗費	1,708,692	
		(6) その他の営業費用	2,156,180	
小 計	400,281,343	小 計	329,111,111	
営 業 利 益				71,170,232
3. 営業外収益		4. 営業外費用		
(1) 受取利息	117,158	(1) 支払利息	18,846,736	
(2) 一般会計負担金	198,940	(2) 雑支出	0	
(3) 長期前受金戻入	21,669,211			
(4) 雑収益	415,136			
小 計	22,400,445	小 計	18,846,736	
営 業 外 損 益 計				3,553,709
経 常 利 益				74,723,941
5. 特別利益		6. 特別損失		
(1) 固定資産売却益	0	(1) 固定資産売却損	0	
(2) 過年度損益修正益	0	(2) 過年度損益修正損	70,342	
		(3) その他特別損失	0	
小 計	0	小 計	70,342	
特 別 損 益 計				△ 70,342
当 年 度 純 利 益				74,653,599
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金				699,057
処 分 済 利 益 剰 余 金				63,731,514
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額				0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金				139,084,170

令和元年度 北島町水道事業貸借対照表

(令和2年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部					
1. 固定資産			(3)未払金	33,734,518	
			(4)前受金	2,862,994	
			(5)引当金	4,304,108	
			(6)預り金	2,210	
			(7)その他の流動負債	0	
			流動負債合計		109,392,302
(1)有形固定資産			5. 繰延収益		
			(1)長期前受金		
イ 土地	478,920,692		イ 国庫補助金	94,683,042	
ロ 建物	169,060,049		ロ 一般会計補助金	30,000,000	
減価償却累計額	△ 68,913,454	100,146,595	ハ 負担金	181,417,040	
ハ 構築物	5,082,845,443		ニ 補償金	15,109,000	
減価償却累計額	△ 2,112,418,882	2,970,426,561	ホ 受贈財産評価額	559,256,560	
ニ 機械及び装置	1,000,973,923		ヘ 寄附金	0	
減価償却累計額	△ 807,040,604	193,933,319	長期前受金合計	880,465,642	
ホ 車両及び運搬具	3,197,593		(2)長期前受金収益化累計		
減価償却累計額	△ 2,127,100	1,070,493	イ 国庫補助金	△ 32,832,452	
ヘ 工具器具及び備品	15,461,019		ロ 一般会計補助金	△ 24,849,194	
減価償却累計額	△ 8,834,870	6,626,149	ハ 負担金	△ 80,452,698	
ト 建設仮勘定		50,092,300	ニ 補償金	△ 2,587,160	
有形固定資産合計		3,801,216,109	ホ 受贈財産評価額	△ 235,092,497	
(2)無形固定資産			長期前受金収益化累計合計		
イ 電話加入権		130,600	イ 国庫補助金	△ 32,832,452	
ロ 水利権		26,448,163	ロ 一般会計補助金	△ 24,849,194	
無形固定資産合計		26,578,763	ハ 負担金	△ 80,452,698	
(3)投資有価証券			ニ 補償金	△ 2,587,160	
イ 投資有価証券		20,000,000	ホ 受贈財産評価額	△ 235,092,497	
ロ その他投資		16,550	繰延収益合計		
投資合計		20,016,550	504,651,641		
固定資産合計			負債合計		
3,847,811,422			1,332,651,250		
2. 流動資産			資 本 の 部		
(1)現金預金			6. 資本金		
	603,608,151		(1)自己資本金		
(2)未収金			イ 自己資本金	2,538,285,614	
	40,613,938		資本金合計		
(3)貯蔵品			2,538,285,614		
	9,221,777		7. 剰余金		
(4)前払金			(1)資本剰余金		
	0		寄附金	0	
(5)その他の流動資産			資本剰余金合計		
	0		0		
流動資産合計		653,443,866	(2)利益剰余金		
資 産 合 計			イ 減債積立金		
4,501,255,288			イ 減債積立金	118,500,000	
負 債 の 部			ロ 建設改良積立金	372,734,254	
3. 固定負債			ハ 当年度未処分利益剰余金	139,084,170	
(1)企業債			処分済利益剰余金	(63,731,514)	
	718,607,307		その他未処分利益剰余金変動額	0	
(2)一般会計借入金			利益剰余金合計		
	0		630,318,424		
(3)引当金			剰余金合計		
	0		630,318,424		
(4)その他の固定負債			資本合計		
	0		3,168,604,038		
固定負債合計		718,607,307	負債資本合計		
4,501,255,288			4,501,255,288		
4. 流動負債			(1)一時借入金		
	0		(2)企業債		
	68,488,472		(1)一時借入金		
(1)一時借入金				0	
(2)企業債				68,488,472	